

# 経済・金融 フラッシュ

## 【タイGDP】

### 10-12 月期は前年同期比+2.3% ～1年続いた景気低迷から脱却～

経済研究部 研究員 齊藤 誠  
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

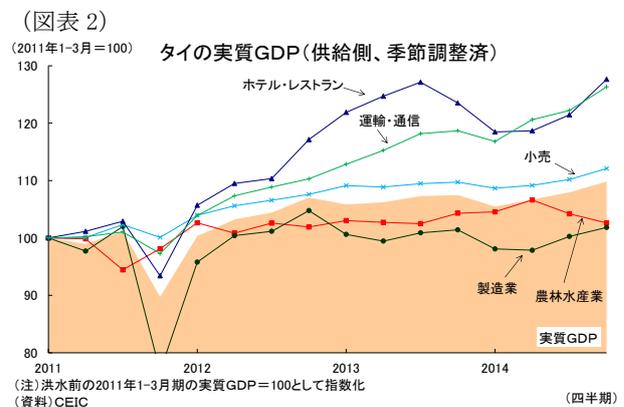
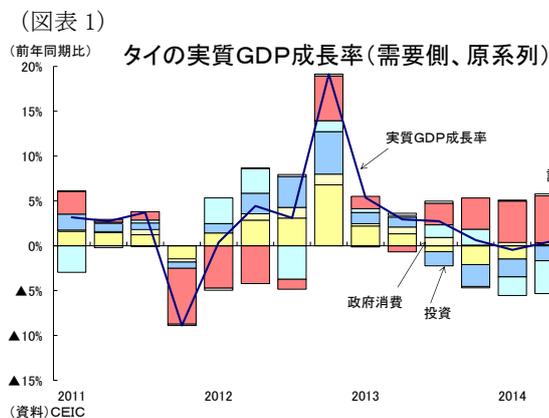
#### 1. 10-12 月期は前年同期比+2.3%

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は2月16日に2014年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+2.3%の増加と、前期の同+0.6%から回復したほか、Bloomberg 調査の市場予想（同+2.0%）を上回った。タイ経済は過去1年間0%前後の低成長が続いたが、10-12月期は景気の上向きが確認できる結果となった。また、前期比（季節調整値）は+2.2%と、前期（同+0.6%）から改善した。

2014年通年の成長率は前年比+0.7%と、前年の同+2.9%を下回った。

需要項目別に見ると、内外需揃って成長率を押し上げたことが分かる（図表1）。内需については、政府消費が前年同期比+5.5%（前期：同+0.4%）と大きく改善した。総額3,645億バーツの景気刺激策・農家支援策によって経常予算の支出が拡大した。投資は前年同期比+3.2%（前期：同+2.9%）と改善した。公共投資は予算執行の遅れで伸び悩んだが、民間投資は建設投資・設備投資がそれぞれ改善して5期ぶりにプラスに転換した。一方、個人消費は前年同期比+1.9%（前期：同+2.2%）と鈍化した。穀物価格の下落による農業所得の低迷や高水準の家計債務が重しとなり、耐久財消費が減少した。

輸出入については、輸出が前年同期比+4.9%（前期：同▲3.8%）と反転上昇した。海外需要の改善によって主力の電気・電子機器や自動車の輸出が改善し、訪タイ外客数の増加でサービス輸出が拡大した。輸入は前年同期比▲0.3%（前期：同▲1.1%）とマイナス幅が縮小した。特に消費財



や原材料の輸入が拡大した。その結果、外需の成長率への寄与度は+3.7ポイントと、前期（▲2.3ポイント）から改善した。

供給項目別に見ると、GDPの約4割を占める製造業が前年同期比+0.7%（前期：同▲0.7%）と7期ぶりにプラスに転じた（図表2）。その他の産業では、農林水産業が前年同期比▲1.6%（前期：同+1.6%）と減少し、金融が前年同期比+4.5%（前期：同+4.9%）と鈍化したが、運輸・通信が前年同期比+6.5%（前期：同+3.4%）、卸売・小売が前年同期比+2.3%（前期：同+0.6%）、ホテル・レストランが前年同期比+3.6%（前期：同▲4.6%）と、改善した業種が多かった。

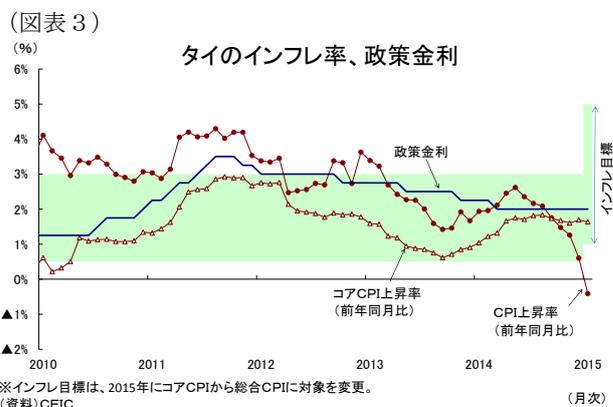
## 2. 政治の安定化と景気刺激策で内需主導の回復へ

タイ経済の先行きは、引き続き政治の安定化と財政出動を受けて消費・投資を中心とした緩やかな回復を見込む。消費については、政治の安定化によって消費者マインドが顕著に改善している。今後は公務員給与や非農業所得の増加が見込まれ、2012年の自動車購入支援策で低迷する自動車販売が時間経過と共に回復するなか、個人消費は改善するだろう。政府支出や公共投資は増額が続く予算<sup>1</sup>の執行や中期の交通・輸送インフラ整備事業（2015～2022年で2.4兆バーツ）の推進によって景気の押し上げ要因となる。また、こうした公共投資を呼び水に民間投資の拡大も期待できる。

また、昨年からの原油安も景気の追い風となる。原油の純輸入国である同国にとって、原油安は貿易収支の改善と消費者の購買力の増加、そして企業の調達コストの減少など景気にはプラスに働く。金融政策も現行の緩和的な水準は景気回復をサポートする。中央銀行は1月の金融政策決定会合で政策金利を2%に据え置いたが、7人の委員のうち2人は実質金利の上昇とバーツ高を材料に緩和すべきとしており、委員会内の意見は割れている。原油安による物価下落は一時的な要因だとしても、2月に公表された1月の消費者物価指数は前年比▲0.4%とマイナスに転じてインフレ目標（1～5%）を下回っており（図表3）、3月の会合では利下げを行う可能性が高まっている。

景気の下押し要因としては、農産物価格の低迷と高水準の家計債務が挙げられる。また、10-12月期の投資予算の執行率が約1割（例年は約3割）に止まっていることは、民間投資の回復の遅れにも繋がりがねない。

先行きのリスクは、再び政情不安に陥ることに尽きるが、少なくとも年内は政治の安定が続くそう。今年9月頃に公布される新憲法において、選挙制度が見直されれば混乱の火種となるだろうが、総選挙（来年1月頃）後の民政移管までは戒厳令が敷かれると思われ、不満を抱えた国民が行動に移るリスクは2016年以降の話となりそうだ。



<sup>1</sup> 歳出規模は、2015年度が2兆5,750億バーツ（前年度比4.7%増）2016年度が2兆7,200億バーツ（前年度比5.6%増）を予定。会計年度は10月から始まる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。